

北海道人口ビジョン

～北海道の人口の現状と展望～

(案)

平成27年10月

北海道

目 次

I	はじめに	1
II	北海道の人口動向	
1	総人口	1
	(1) 総人口の推移	
	(2) 年齢3区分別人口の推移	
	(3) 人口構造の変化	
	(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
2	自然増減	5
	(1) 出生数・死亡数	
	(2) 合計特殊出生率	
	(3) 未婚率・平均初婚年齢	
	(4) 核家族化	
	(5) 育児休業取得率	
	(6) 若年者失業率	
	(7) 出生率の高い市町村の特徴	
3	社会増減	10
	(1) 転入数・転出数	
	(2) 年齢階級別・地域ブロック別の人口移動	
	(3) 振興局別の転出入	
	(4) 社会増加率が高い市町村の特徴	
4	札幌市への人口集中	17
	(1) 道内人口に占める札幌市の人口の割合	
	(2) 男女・道内・道外・年齢別転入超過数	
	(3) 男女・道内・道外・移動理由別 20～29 歳の転入超過数	
	(4) 札幌市の出生率	
III	将来人口の推計と人口減少による影響分析	
1	将来人口の推計	20
	(1) 総人口	
	(2) 市町村別人口減少率の推計	
	(3) 人口減少段階	
2	人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
	(1) 経済	
	(2) 医療・介護	
	(3) 税収	
IV	人口の将来展望	
1	人口分析のまとめ	28
2	目指すべき将来の方向	28
3	人口の将来展望	29

I はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要である。

このため、2040年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について道民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、「北海道人口ビジョン」を策定する。

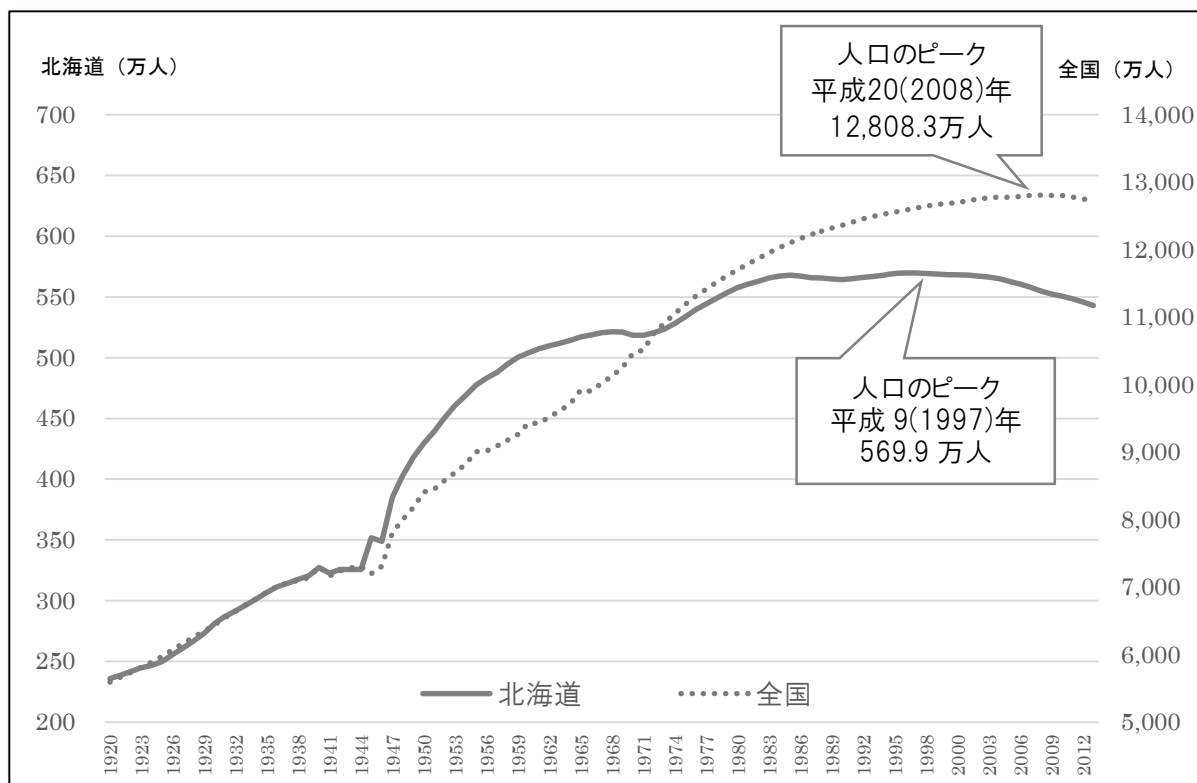
II 北海道の人口動向

1 総人口

(1) 総人口の推移

本道では、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成9）年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移（全国・北海道）



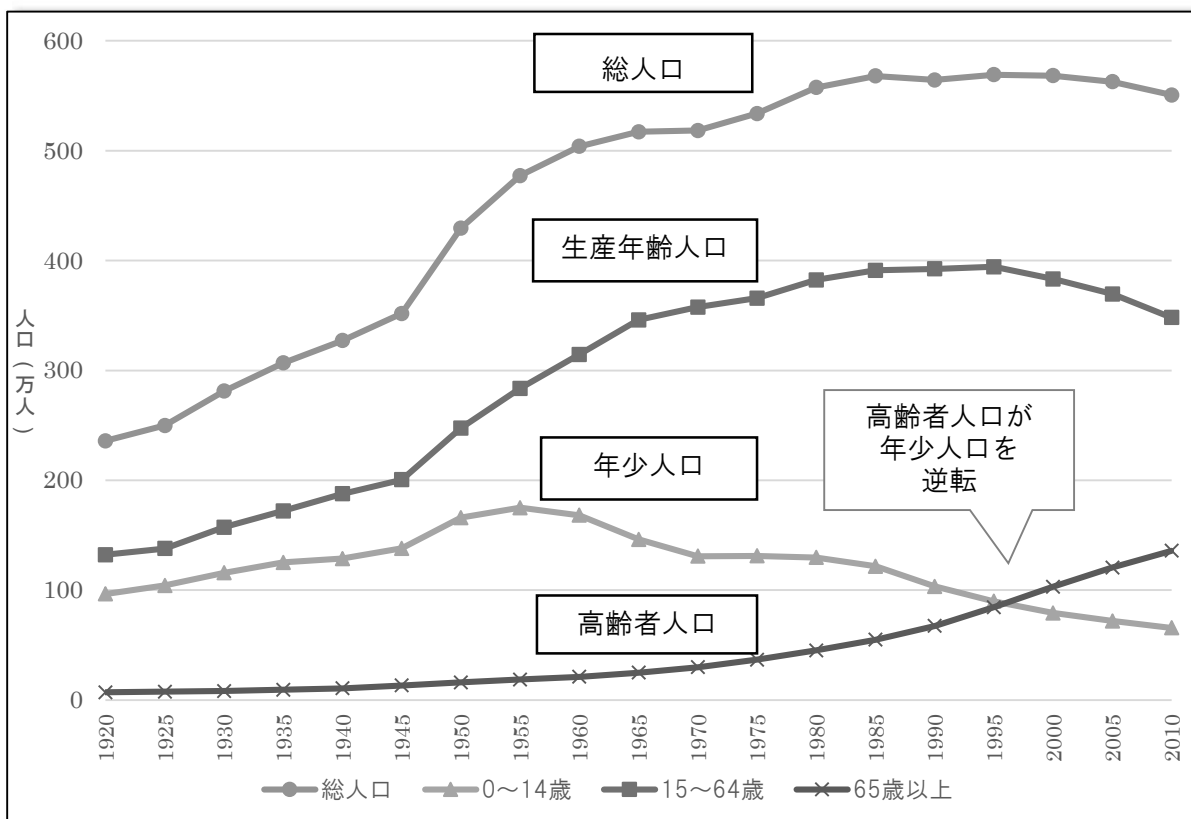
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）については、1980年代まで増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990年代後半から減少に転じている。

年少人口（15歳未満）は、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980年代以降は減少が続き、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。

年齢3区分別人口の推移（北海道）



総務省「国勢調査」

年齢3区分別人口割合の推移（全国・北海道）

(%)

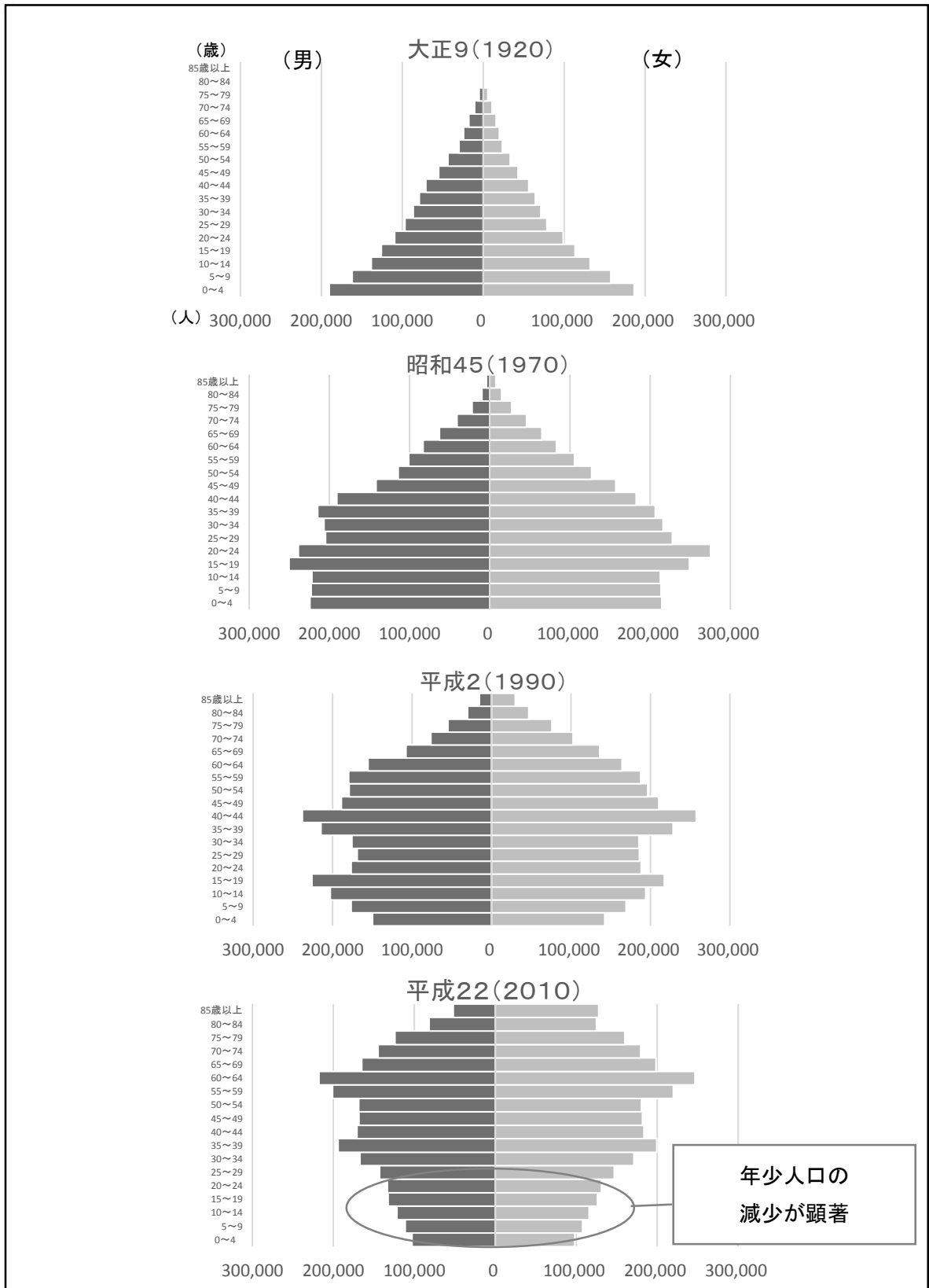
		1920(大正9)年	1970(昭和45)年	1990(平成2)年	2010(平成22)年
年少人口 (0～14歳)	全国	36.5	24.0	18.2	13.2
	北海道	40.9	25.3	18.4	12.0
生産年齢人口 (15～64歳)	全国	58.3	68.9	69.7	63.8
	北海道	56.1	69.0	69.7	63.3
高齢者人口 (65歳～)	全国	5.3	7.1	12.1	23.0
	北海道	3.0	5.8	12.0	24.7

総務省「国勢調査」

(3) 人口構造の変化

1920（大正9）年の人口構成は、若年者の割合が高く、年齢が上がるにつれて人口が減る「ピラミッド型」だったが、戦後、ベビーブームを経て、「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つぼ型」になっている。

男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）

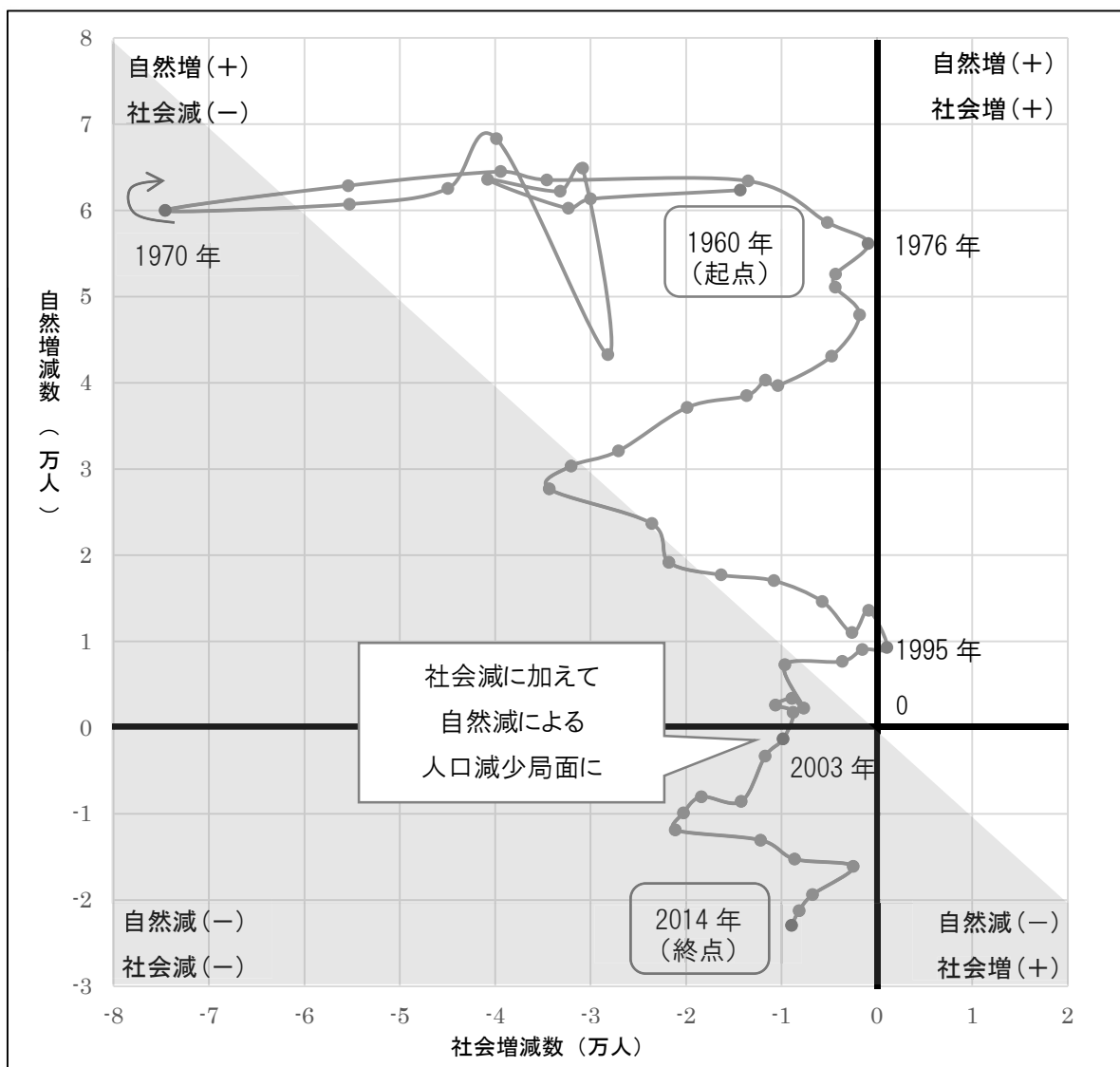


(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1970年代の高度成長期と80年代後半のバブル期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960年から1990年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていた。

1998年以降は、人口減少局面に移行し、2003年以降は自然減と社会減が相まって人口減少が加速化している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（北海道）
 （影がついている部分：人口減少）



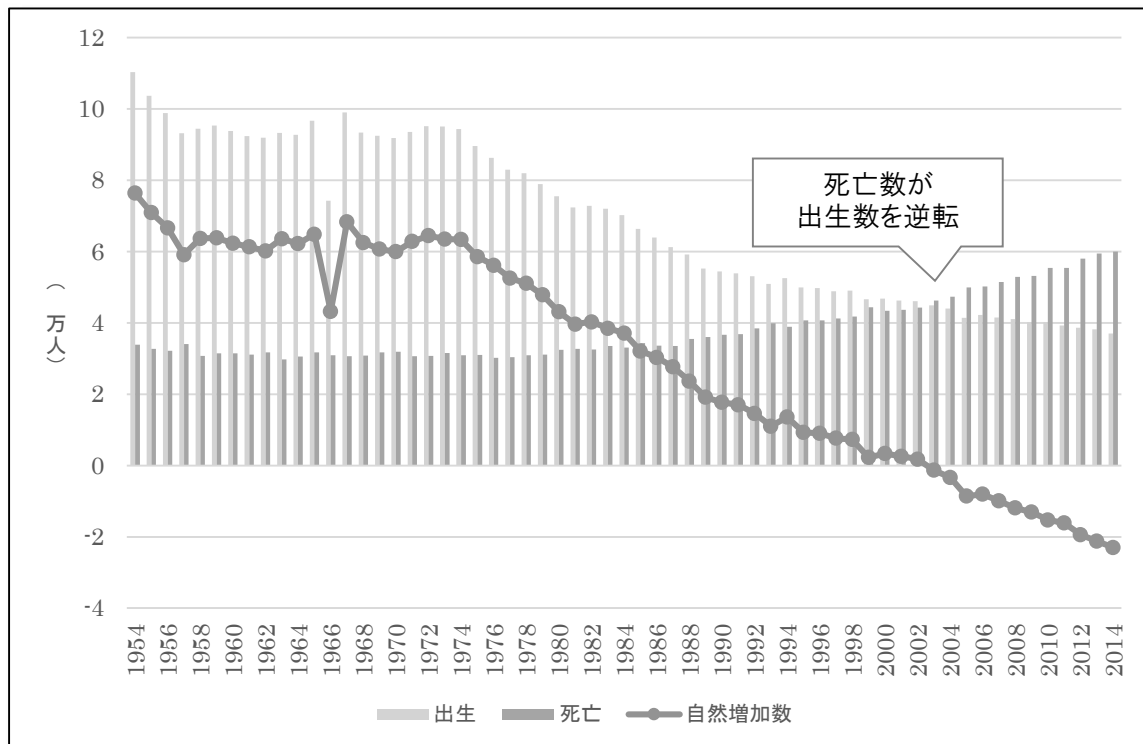
出生・死亡…厚生労働省「人口動態統計」
 転入・転出…総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 自然増減

(1) 出生数・死亡数

自然増減については、2002（平成14）年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていたが、2003（平成15）年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

出生数・死亡数・自然増加数の推移（北海道）

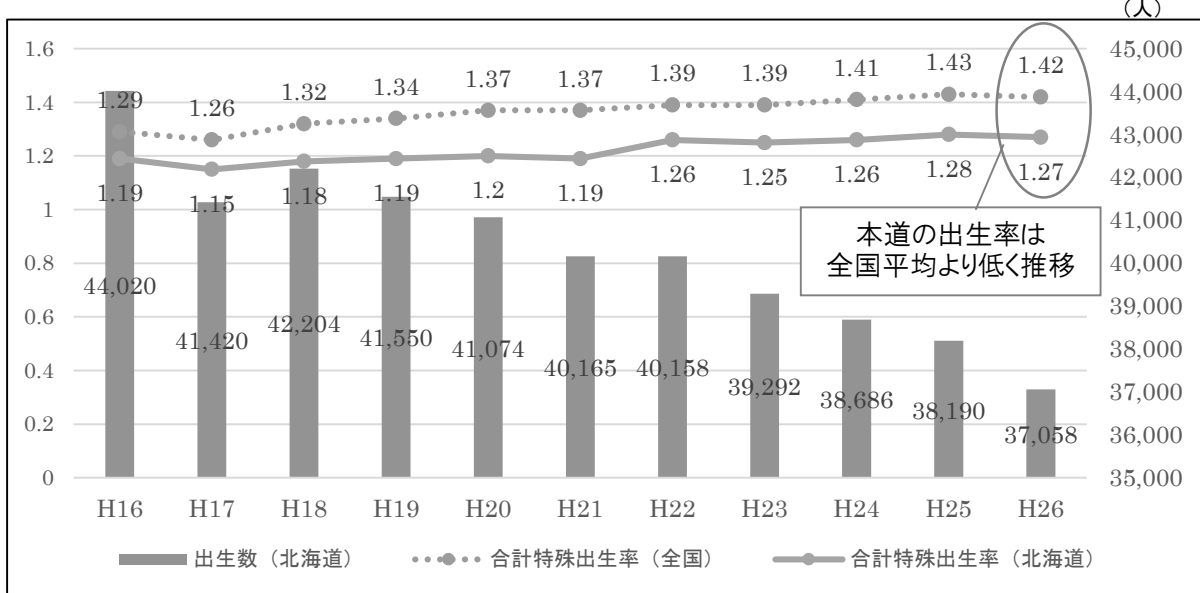


厚生労働省「人口動態統計」

(2) 合計特殊出生率¹

本道の合計特殊出生率は全国平均より低く推移しており、2014（平成26）年では、東京都、京都府に次いで全国で3番目に低い状況となっている。

出生数・合計特殊出生率の推移（全国・北海道）

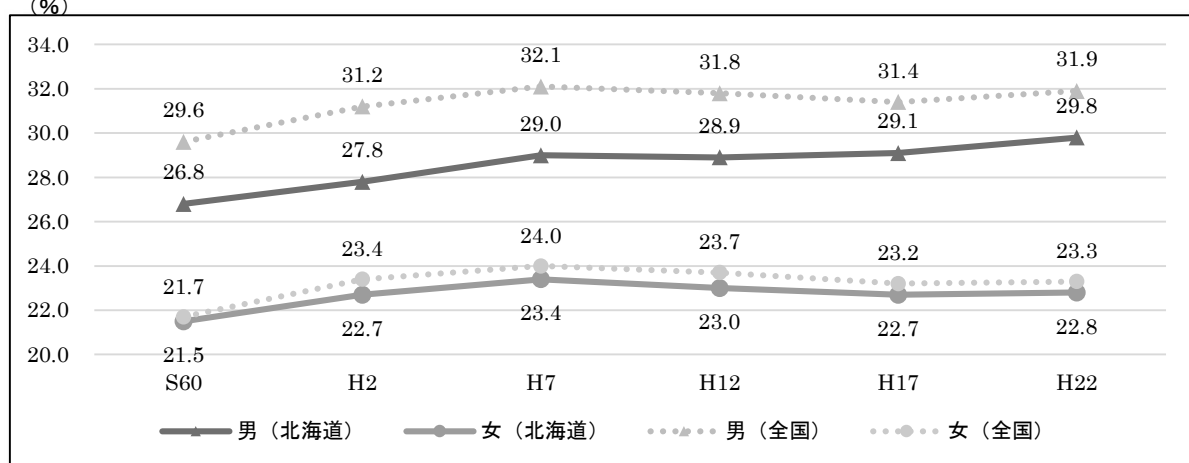


厚生労働省「人口動態統計」

(3) 未婚率・平均初婚年齢の推移

本道の未婚率（15歳以上に占める未婚者の割合）は、全国平均と比べるとやや低く、2010（平成22）年では男性で29.8%、女性で22.8%となっているが、平成17年と比べると、男性で0.7ポイント、女性で0.1ポイント上昇しており、全国同様に上昇傾向にある。

未婚率の推移（全国・北海道）



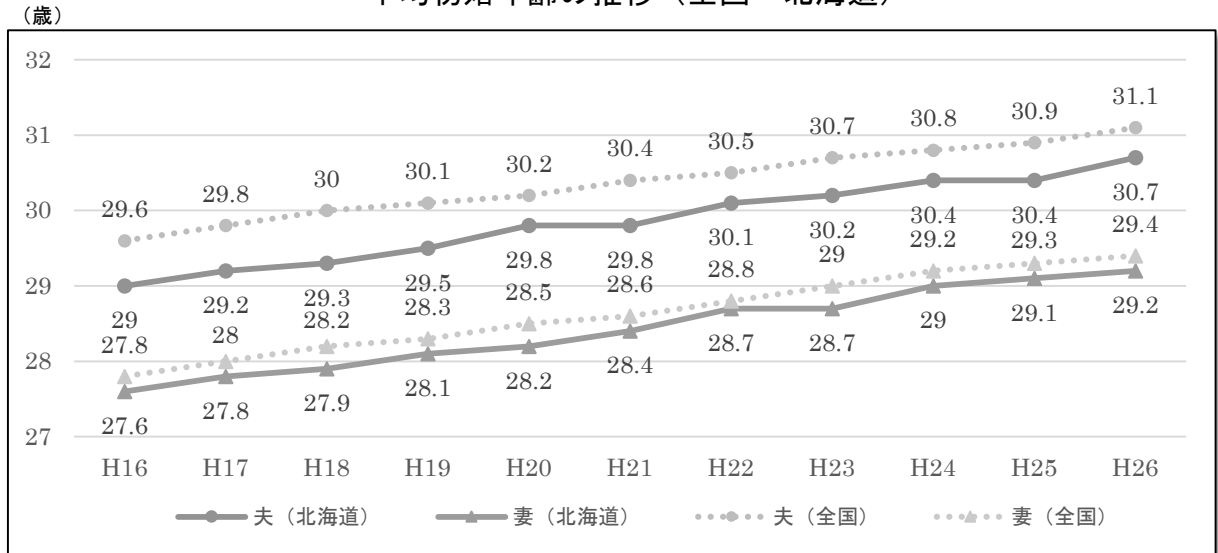
総務省「国勢調査」

¹ 合計特殊出生率：その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

2014（平成 26）年の全国の平均初婚年齢を見ると、男女とも 2004（平成 16）年に比べ、それぞれ 1.5 歳、1.6 歳上昇している。北海道も同様の傾向にあり、男性で 1.7 歳、女性は 1.6 歳上昇している。

平均初婚年齢の上昇にしたがって出産年齢も上昇し、結果として現在の出生数の減少につながっていると推測される。

平均初婚年齢の推移（全国・北海道）

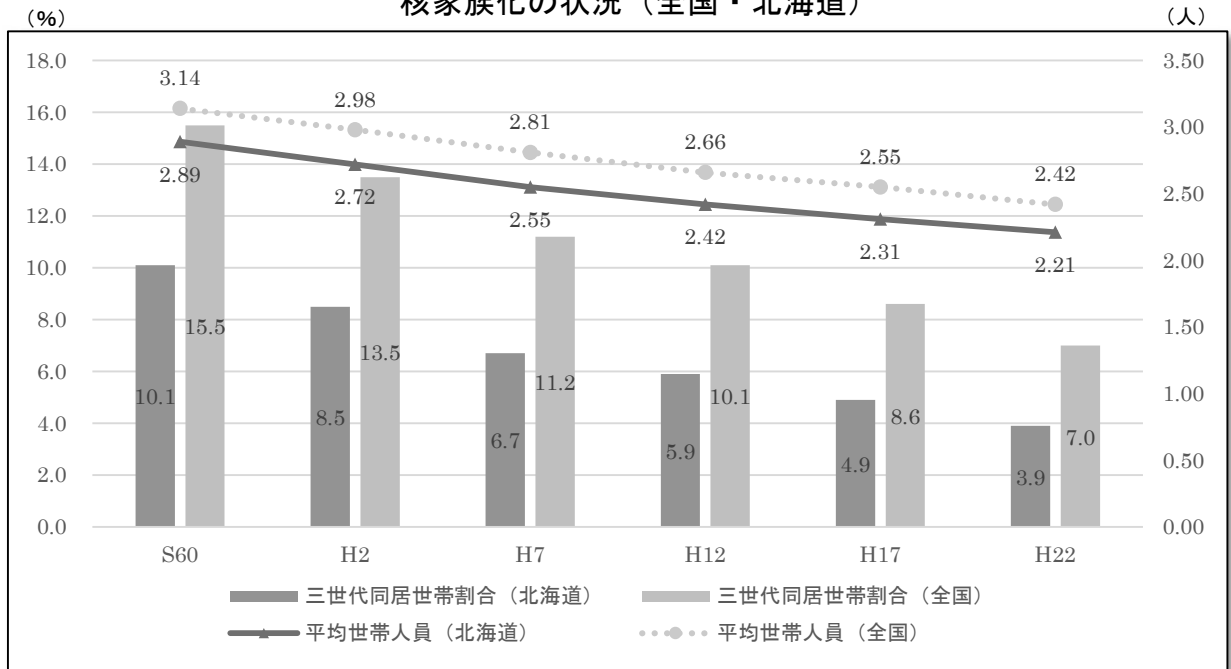


厚生労働省「人口動態統計」

（４）核家族化

全国的に三世代が同居している世帯の割合及び平均世帯人数ともに減少傾向にある。北海道においては、三世代同居世帯割合が 2010（平成 22）年で 3.9%と、全国の 7.0 に比べ 3.1 ポイント、平均世帯人員も全国の 2.42 人に対し、2.21 人と、0.21 ポイント下回っており、全国よりも核家族化が進行している状況にある。

核家族化の状況（全国・北海道）

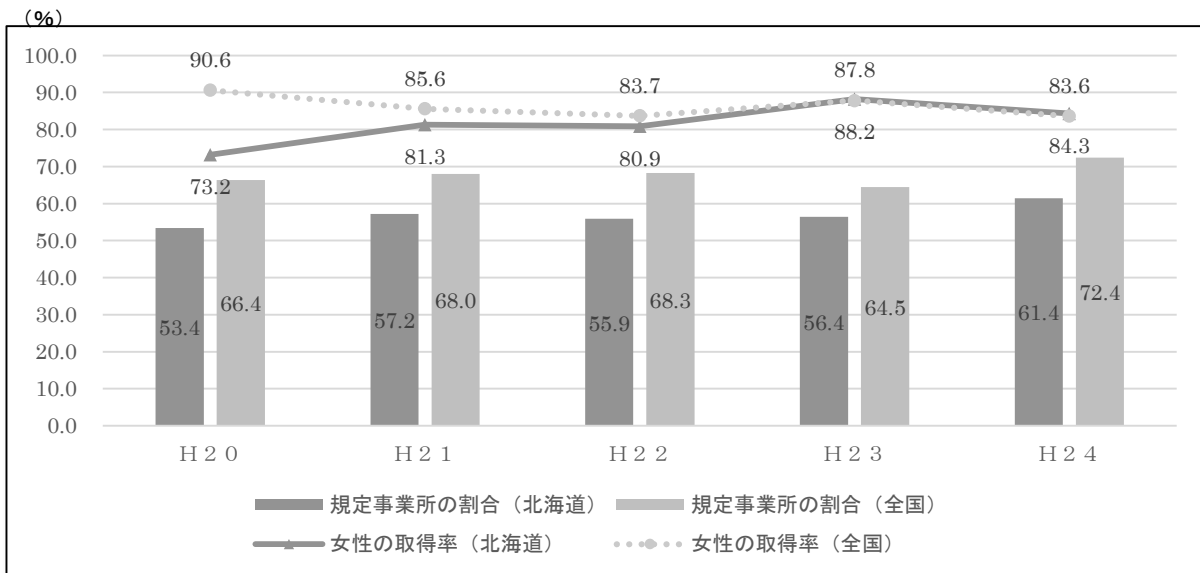


総務省「国勢調査」

(5) 育児休業取得率

育児休業制度を規定している道内事業所の割合は、2008（平成20）年の53.4%から2012（平成24）年には61.4%に増えているものの、依然として全国平均を下回っている状況にある。

育児休業制度の規定及び女性の取得状況（全国・北海道）

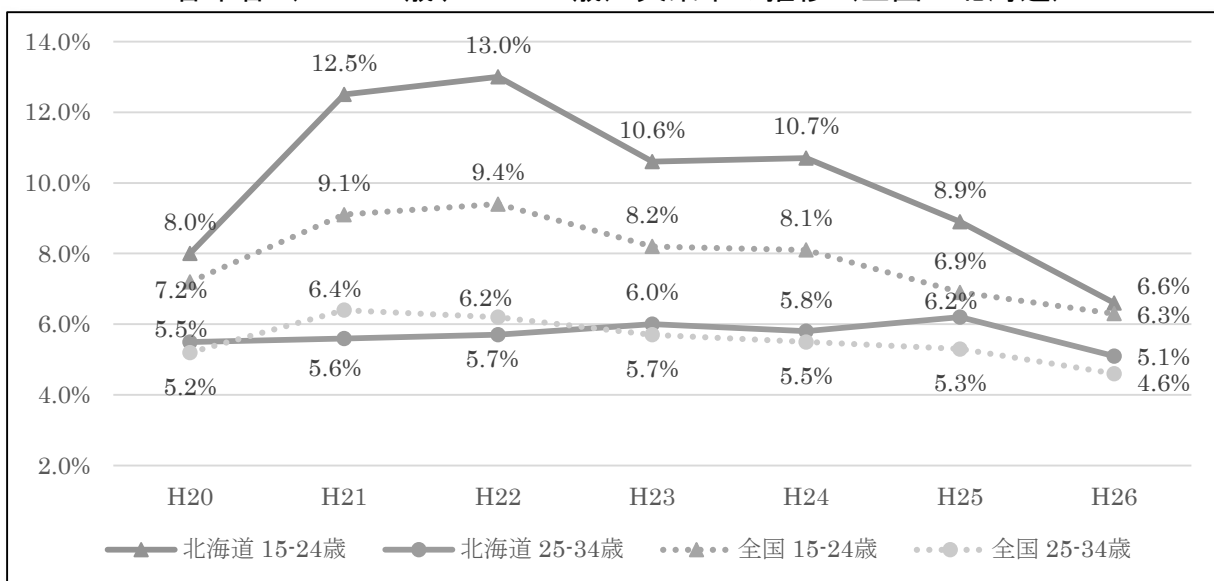


道「労働福祉実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

(6) 若年者失業率

本道における若年者の失業率は、依然として全国平均を上回っており、若年層の雇用環境は全国と比べ厳しい状況となっている。

若年者（15～24歳、25～34歳）失業率の推移（全国・北海道）



総務省「労働力調査」

H23：岩手県、宮城県、福島県除く

H23の値はH22公表の（新）基準人口による遡及値公表による

(7) 出生率の高い市町村の特徴

道内において合計特殊出生率の高い市町村について、様々な側面から分析を行ったところ、「第1次産業の就業者割合が高い」「20歳代の有配偶率が高い」「3世代同居割合が高い」といった特徴があることがうかがえる。

合計特殊出生率の高い市町村(H20～24 道内上位 10 町村)

	市町村名	合計特殊出生率 (H20～ H24)	人口 (人)	産業別就業者割合(%)			有配偶率 (%)		3世代 同居割合 (%)
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	20～ 24 歳	25～ 29 歳	
	北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9
1	えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5
2	別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.5	44.6	12.3
3	共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2	45.9	8.5
4	日高町	1.80	13,615	31.5	13.6	54.9	16.3	37.2	5.0
5	猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39.0	11.2	50.0	6.1
6	佐呂間町	1.74	5,892	32.0	23.9	44.1	16.1	50.4	8.7
7	標茶町	1.73	8,285	33.5	12.5	54.0	22.3	42.0	8.3
8	羅臼町	1.72	5,885	44.0	17.4	38.6	19.3	41.9	14.2
9	大空町	1.71	7,933	40.7	11.3	48.0	16.7	44.6	12.3
10	浦幌町	1.69	5,460	36.7	15.6	47.7	20.4	44.6	8.4

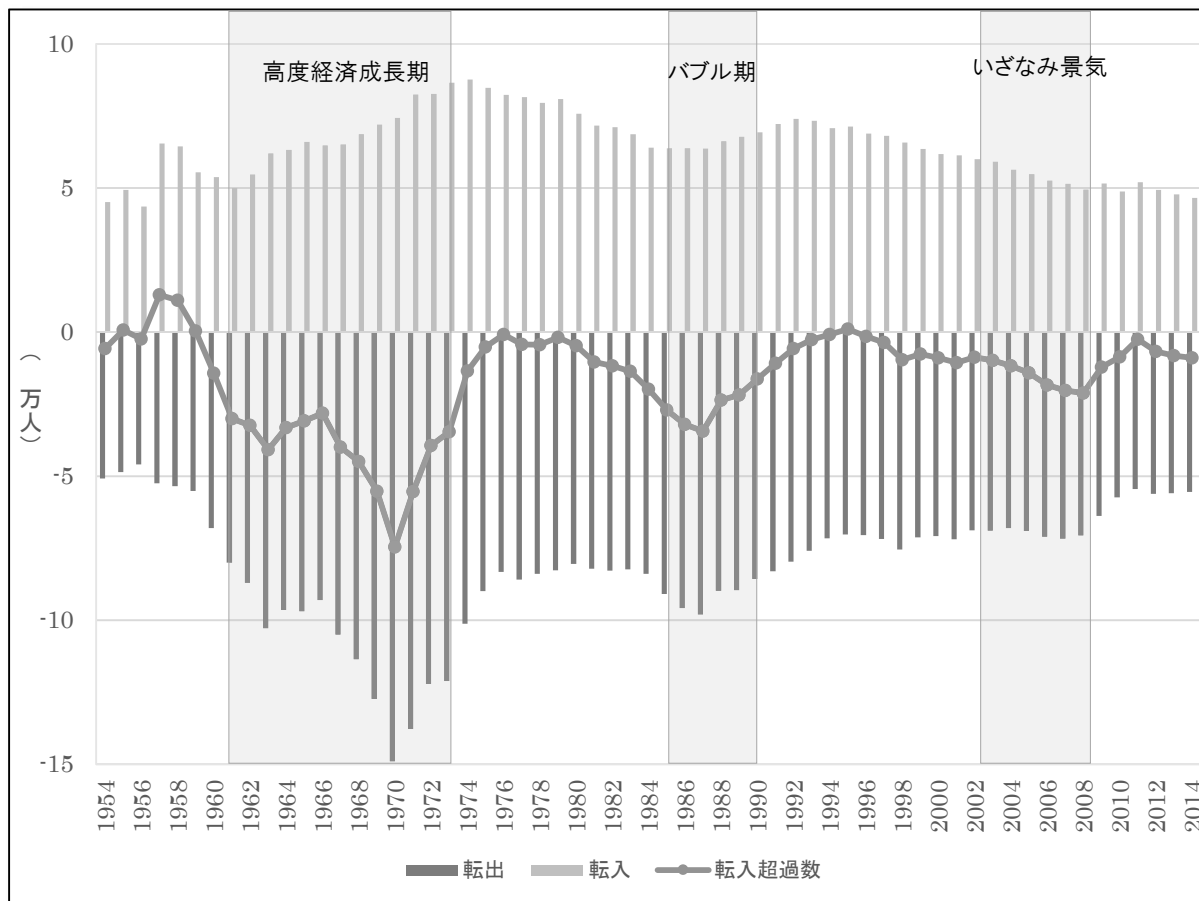
合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」平成20年～24年
人口・産業別就業者割合・有配偶率・3世代同居割合：総務省「国勢調査」平成22年

3 社会増減

(1) 転入数・転出数

本道では、半世紀にわたり転出超過が続いており、特に、好景気の時期には、道外への転出超過数が大きくなっている。

転入数・転出数・転入超過数の推移（北海道）

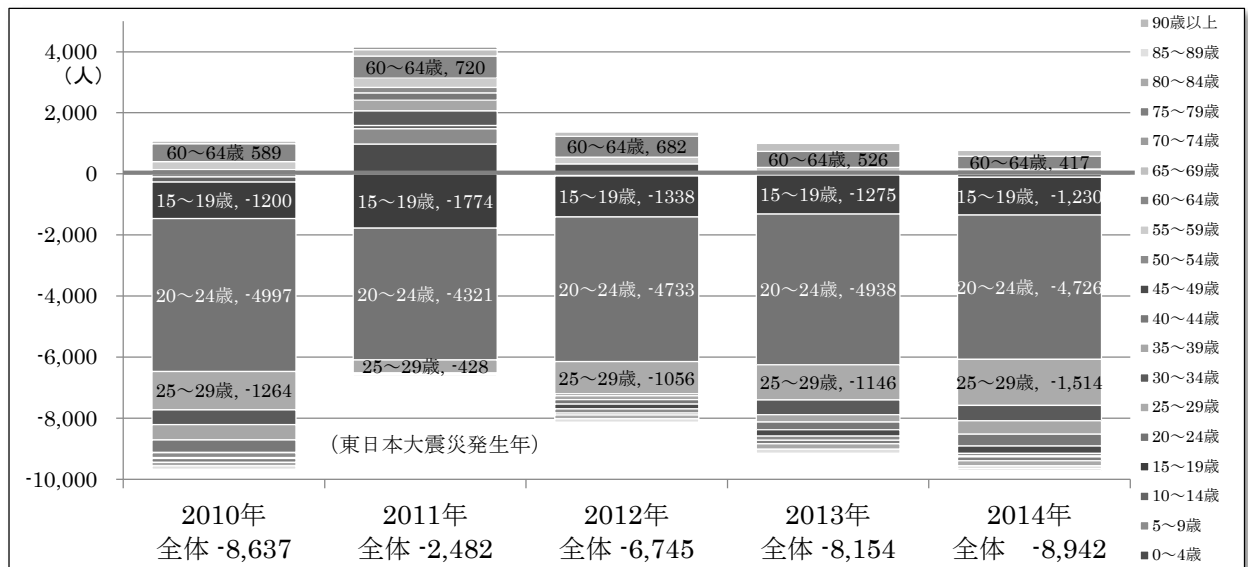


総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 年齢階級別・地域ブロック別の人口移動

年齢階級別の人口移動の状況をみると、60～64歳は転入超過であるのに対し、若年層は転出超過の傾向にある。特に、転出超過数に占める割合は20～24歳が最も高く、次いで2011年以降は15～19歳となっており、就職や大学等への進学のため、道外に転出する者が多いことが主な理由であると推測される。

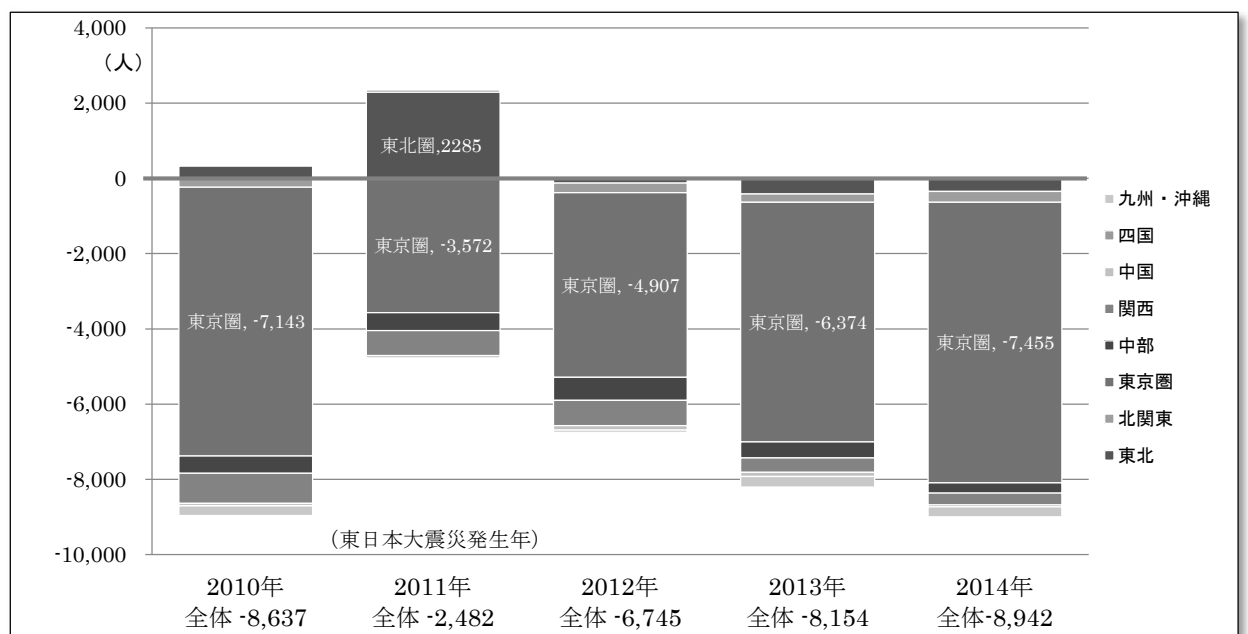
年齢階層別の人口移動の状況（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域別では、2010年の東北、東日本大震災が発生した2011年の東北と北関東以外は、ほとんどの地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏への転出が多くを占めている。

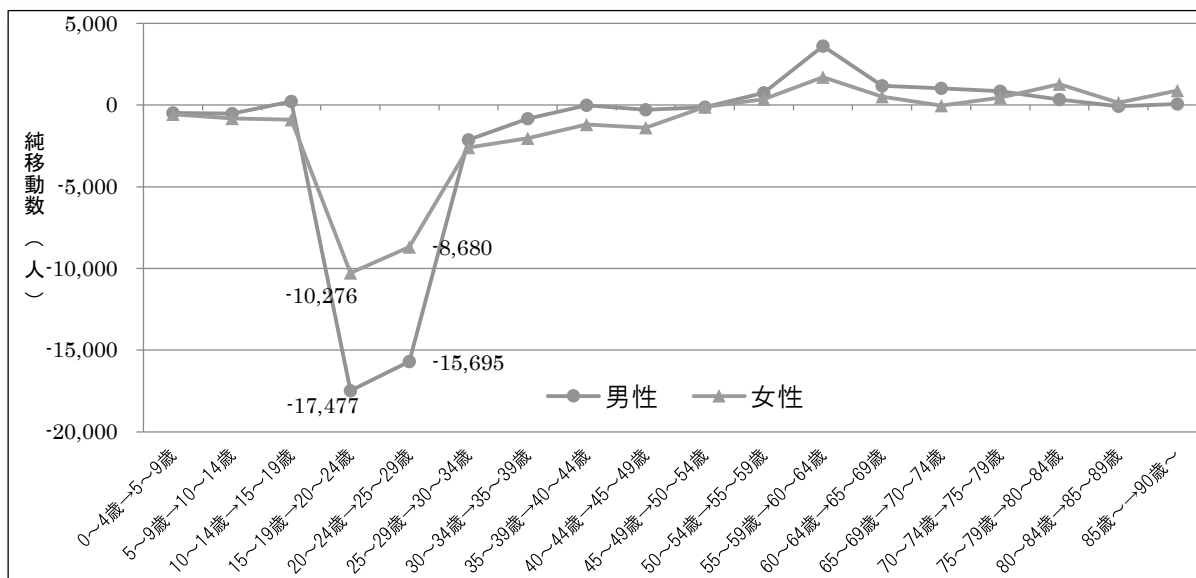
地域ブロック別の人口移動の状況（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

男女別では、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の男性の転出が女性に比べてより多く、進学・就職による転出は男性が多いことがわかる。

性別・年齢階級別の人口移動（北海道）（2005年→2010年）

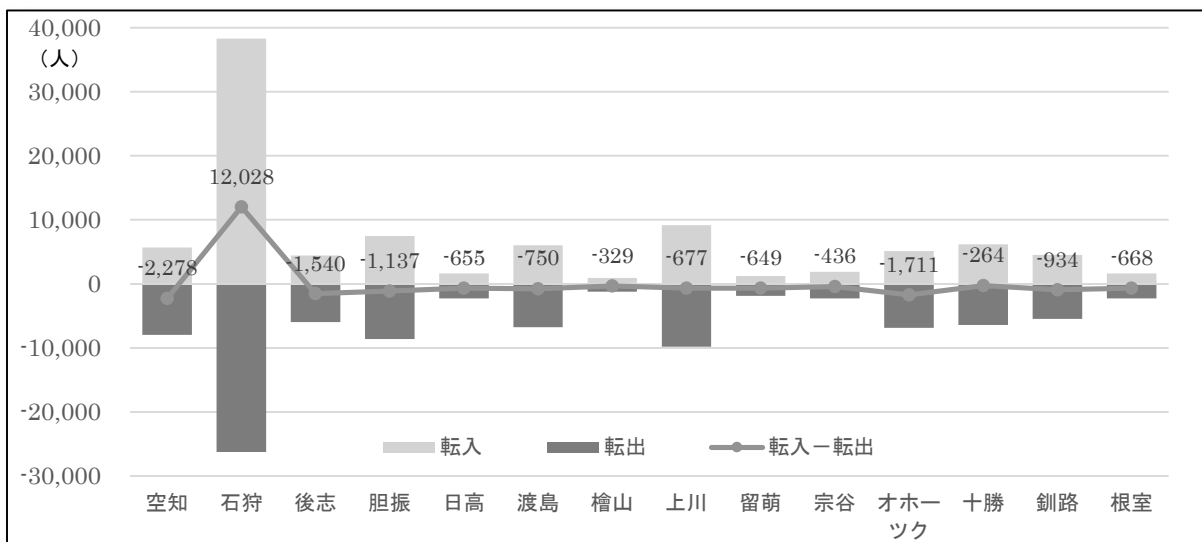


総務省「国勢調査」及び厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき推定

(3) 振興局別の転出入

2014（平成26）年における振興局間の転出入状況では、札幌市を含む石狩振興局管内のみが転入超過で、他の全ての管内で転出超過となっており、札幌圏への人口集中が進んでいる。

振興局別の道内転出入の状況（2014（平成26）年1～12月）

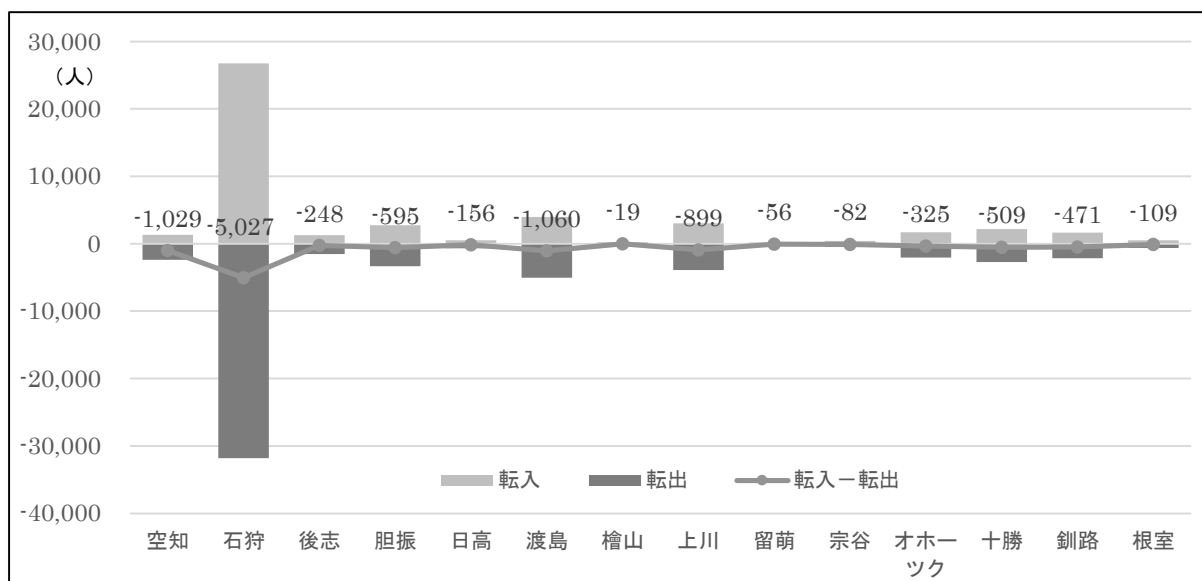


北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告（H26.1～12）」

2014（平成26）年における道外への転出入状況を振興局別にみると、全ての振興局で転出超過となっているが、石狩・渡島・上川・十勝（総合）振興局以外の転出超過数は、対道内の転出超過数より少ない。

道内の転出入は、地域から札幌圏へ人が集まる一方で、札幌圏から道外へ転出して行く傾向があることがうかがえる。

振興局別の道外転出入の状況（2014（平成26）年1～12月）



北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告（H26.1～12）」

振興局別の転出入の状況

空知 [人口 315,732]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-2,278(-0.7%)		転入－転出		-1,029(-0.3%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	石 狩	3,000	石 狩	5,113	東 京 都	273	青 森 県	633			
2	後 志	236	上 川	951	神 奈 川 県	165	東 京 都	410			
3	胆 振	346	胆 振	437	埼 玉 県	128	神 奈 川 県	235	合計	-3,307	

石狩 [人口 2,360,304]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		12,028(0.5%)		転入－転出		-5,027(-0.2%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	上 川	5,582	上 川	4,106	東 京 都	6,440	東 京 都	9,079			
2	胆 振	5,573	胆 振	3,931	神 奈 川 県	2,968	神 奈 川 県	3,787			
3	空 知	5,113	渡 島	3,165	千 葉 県	2,119	千 葉 県	2,569	合計	-7,001	

後志 [人口 221,917]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,540(-0.7%)		転入－転出		-248(-0.1%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	石 狩	2,543	石 狩	4,194	東 京 都	248	東 京 都	354			
2	胆 振	367	胆 振	345	神 奈 川 県	133	神 奈 川 県	175			
3	渡 島	319	渡 島	282	埼 玉 県	86	埼 玉 県	120	合計	-1,788	

胆振 [人口 407,396]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,137(-0.3%)		転入－転出		-595(-0.1%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	石 狩	3,931	石 狩	5,573	東 京 都	480	東 京 都	697			
2	渡 島	625	渡 島	592	神 奈 川 県	288	神 奈 川 県	385			
3	日 高	483	上 川	413	愛 知 県	263	千 葉 県	320	合計	-1,732	

日高 [人口 71,504]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-655(-0.9%)		転入－転出		-156(-0.2%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	石 狩	698	石 狩	1,169	東 京 都	83	東 京 都	96			
2	胆 振	319	胆 振	483	千 葉 県	47	千 葉 県	64			
3	空 知	102	十 勝	142	埼 玉 県	44	神 奈 川 県	62	合計	-811	

渡島 [人口 415,696]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-750(-0.2%)		転入－転出		-1,060(-0.3%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	石 狩	3,165	石 狩	4,170	東 京 都	750	東 京 都	1,094			
2	胆 振	592	胆 振	625	青 森 県	508	神 奈 川 県	684			
3	檜 山	518	檜 山	336	神 奈 川 県	464	青 森 県	460	合計	-1,810	

檜山 [人口 39,740]	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-329(-0.8%)		転入－転出		-19(-0.05%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計						
1	渡 島	336	渡 島	518	埼 玉 県	34	東 京 都	48			
2	石 狩	285	石 狩	420	東 京 都	30	青 森 県	28			
3	胆 振	65	胆 振	63	神 奈 川 県	25	埼 玉 県	22	合計	-348	

上川 [人口 514,080]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-677(-0.1%)		転入－転出		-899(-0.2%)		
		転入計	9,156	転出計	9,833	転入計	3,025	転出計	3,924	
1	石 狩	4,106	石 狩	5,582	東 京 都	556	東 京 都	883	道内	-677
2	オホーツク	1,040	空 知	816	神 奈 川 県	319	神 奈 川 県	432	道外	-899
3	空 知	951	オホーツク	787	埼 玉 県	233	埼 玉 県	311	合計	-1,576

留萌 [人口 49,694]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-649(-1.3%)		転入－転出		-56(-0.1%)		
		転入計	1,236	転出計	1,885	転入計	171	転出計	227	
1	石 狩	495	石 狩	922	東 京 都	42	東 京 都	48	道内	-649
2	上 川	232	上 川	370	神 奈 川 県	15	神 奈 川 県	28	道外	-56
3	空 知	98	空 知	125	愛 知 県	12	千 葉 県	17	合計	-705

宗谷 [人口 68,512]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-436(-0.6%)		転入－転出		-82(-0.1%)		
		転入計	1,855	転出計	2,291	転入計	409	転出計	491	
1	石 狩	767	石 狩	1,043	東 京 都	62	東 京 都	104	道内	-436
2	上 川	390	上 川	504	埼 玉 県	42	神 奈 川 県	62	道外	-82
3	オホーツク	144	オホーツク	121	神 奈 川 県	37	千 葉 県	53	合計	-518

オホーツク [人口 297,037]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-1,711(-0.6%)		転入－転出		-325(-0.1%)		
		転入計	5,139	転出計	6,850	転入計	1,718	転出計	2,043	
1	石 狩	2,128	石 狩	3,379	東 京 都	349	東 京 都	508	道内	-1,711
2	上 川	787	上 川	1,040	神 奈 川 県	200	神 奈 川 県	228	道外	-325
3	十 勝	557	十 勝	591	千 葉 県	130	埼 玉 県	158	合計	-2,036

十勝 [人口 348,574]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-264(-0.1%)		転入－転出		-509(-0.1%)		
		転入計	6,171	転出計	6,435	転入計	2,188	転出計	2,697	
1	石 狩	2,781	石 狩	3,272	東 京 都	380	東 京 都	601	道内	-264
2	釧 路	742	上 川	622	神 奈 川 県	180	神 奈 川 県	286	道外	-509
3	オホーツク	591	釧 路	612	埼 玉 県	158	埼 玉 県	221	合計	-773

釧路 [人口 242,232]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-934(-0.4%)		転入－転出		-471(-0.2%)		
		転入計	4,545	転出計	5,479	転入計	1,663	転出計	2,134	
1	石 狩	1,816	石 狩	2,644	東 京 都	350	東 京 都	479	道内	-934
2	十 勝	612	十 勝	742	神 奈 川 県	145	神 奈 川 県	257	道外	-471
3	根 室	571	オホーツク	457	千 葉 県	113	千 葉 県	177	合計	-1,405

根室 [人口 79,240]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		-668(-0.8%)		転入－転出		-109(-0.1%)		
		転入計	1,615	転出計	2,283	転入計	508	転出計	617	
1	石 狩	552	石 狩	814	東 京 都	92	東 京 都	124	道内	-668
2	釧 路	395	釧 路	571	神 奈 川 県	42	埼 玉 県	69	道外	-109
3	十 勝	206	十 勝	220	埼 玉 県	40	神 奈 川 県	67	合計	-777

転入・転出数：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告（H26.1～12）」
人口：北海道総合政策部「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態（H26.1～12）」平成27年1月1日現在
（ ）内は管内人口に対する割合

(4) 社会増加率が高い市町村の特徴

道内において社会増加率の高い市町村について、直近2年間分を調査すると、市町村により、その理由は様々なものが考えられるが、以下の要因があることが推測される。

社会増加率が高い市町村（道内上位10市町村）

(2014 (平成 26) 年)

(2013 (平成 25) 年)

順位	市町村名	人口 (H27.1.1) (人)	社会増減数 (転入-転出) (人)	社会増減率 (%)	順位	市町村名	人口 (H26.1.1) (人)	社会増減数 (転入-転出) (人)	社会増減率 (%)
	北海道	5,431,658	-8,401	-0.15		北海道	5,463,045	-8,123	-0.15
1	二セコ町	4,983	125	2.57	1	喜茂別町	2,448	75	3.13
2	東神楽町	10,237	190	1.89	2	西興部村	1,173	35	3.01
3	東川町	7,994	103	1.30	3	東神楽町	10,050	191	1.93
4	七飯町	28,785	151	0.52	4	鶴居村	2,537	25	0.99
5	真狩村	2,156	10	0.46	5	真狩村	2,151	17	0.79
6	札幌市	1,936,016	8,580	0.44	6	東川町	7,948	52	0.65
7	厚真町	4,711	20	0.42	7	豊浦町	4,369	28	0.64
8	幕別町	27,660	90	0.33	8	札幌市	1,930,496	9,898	0.51
9	鶴居村	2,532	8	0.32	9	七飯町	28,824	148	0.51
10	倶知安町	15,825	43	0.27	10	幕別町	27,682	135	0.49

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

※「住民基本台帳人口移動報告」とは統計の実施主体および方法が異なるため、(3)の各グラフの値と若干の差がある。

【社会増加率が高い理由】

- ・ 宅地造成・分譲による周辺地域からの転入
- ・ 介護・福祉施設の建設による入居者・従業員の転入
- ・ 移住促進住宅・子育て支援住宅等の建設による入居者の転入
- ・ 観光業等による従業者の転入
- ・ その他（企業誘致による従業者の転入、学校誘致による生徒及び関係者の転入 など）

4 札幌市への人口集中

(1) 道内人口に占める札幌市の人口の割合

札幌市への人口集中割合は、1970（昭和45）年には約5分の1だったが、1980（昭和55）年に4分の1になり、2010（平成22）年現在で約3分の1以上となっており、札幌市への集中が加速している。

札幌市への人口集中割合（1970年～2010年）

(人)

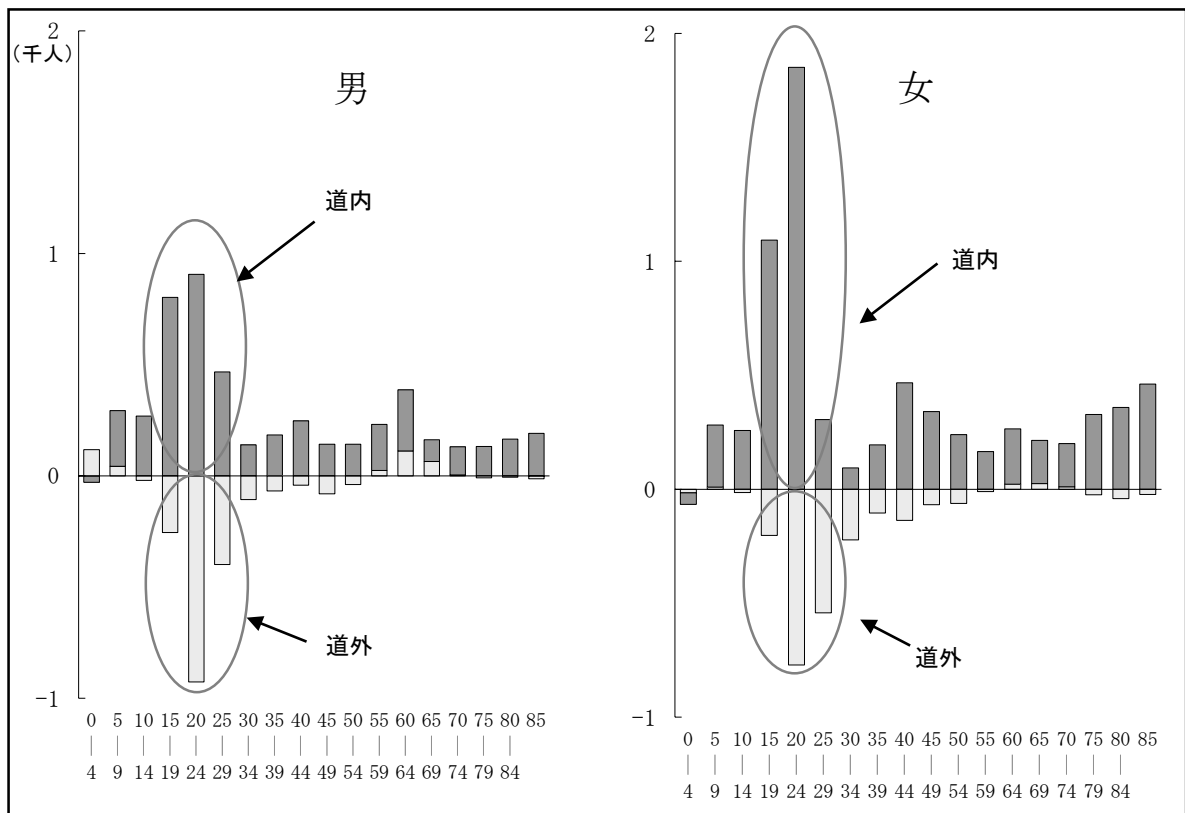
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%

総務省「国勢調査」に基づき北海道で算出

(2) 男女・道内・道外・年齢別転入超過数

男女・年齢別の転出入状況を見ると、20～24歳の男性については札幌市から道外への転出と道内他市町村からの転入が拮抗しているが、逆に同世代の女性は道内他市町村からの転入が多い。

男女・道内・道外・年齢別転入超過数（札幌市2014（H26）年）



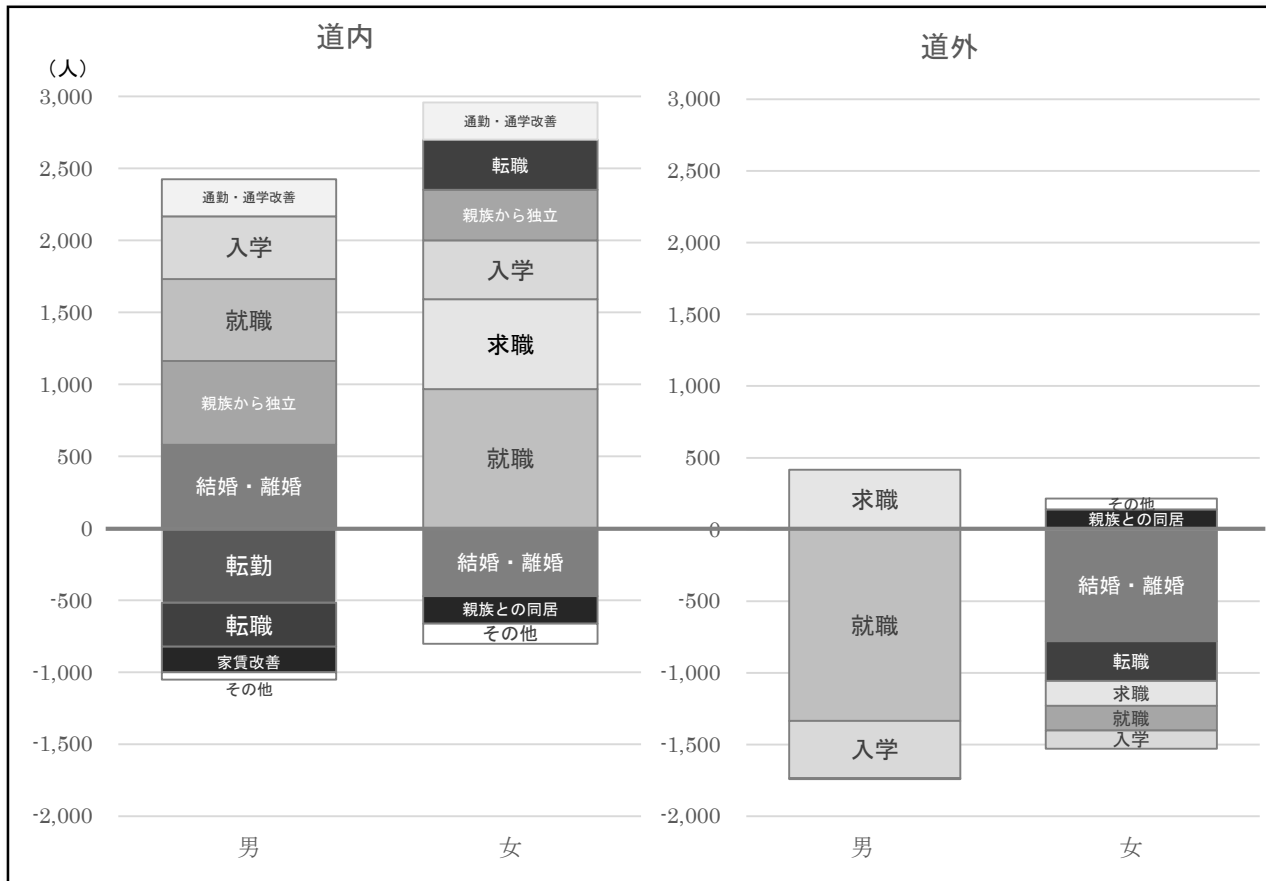
札幌市より提供
※住民基本台帳による。日本人のみの値である。

(3) 男女・道内・道外・移動理由別 20～29 歳の転入超過数

道内における札幌市への転入超過の要因について、男性は、「結婚、離婚」、「親族から独立」などが多いのに対し、女性は、「就職」や「求職」など職業的理由が多くなっている。

一方、道外への転出超過の要因は、女性は「結婚、離婚」が多く、男性は「就職」が多くなっている。

男女・道内・道外・移動理由別 20～29 歳の転入超過数（札幌市 H26）



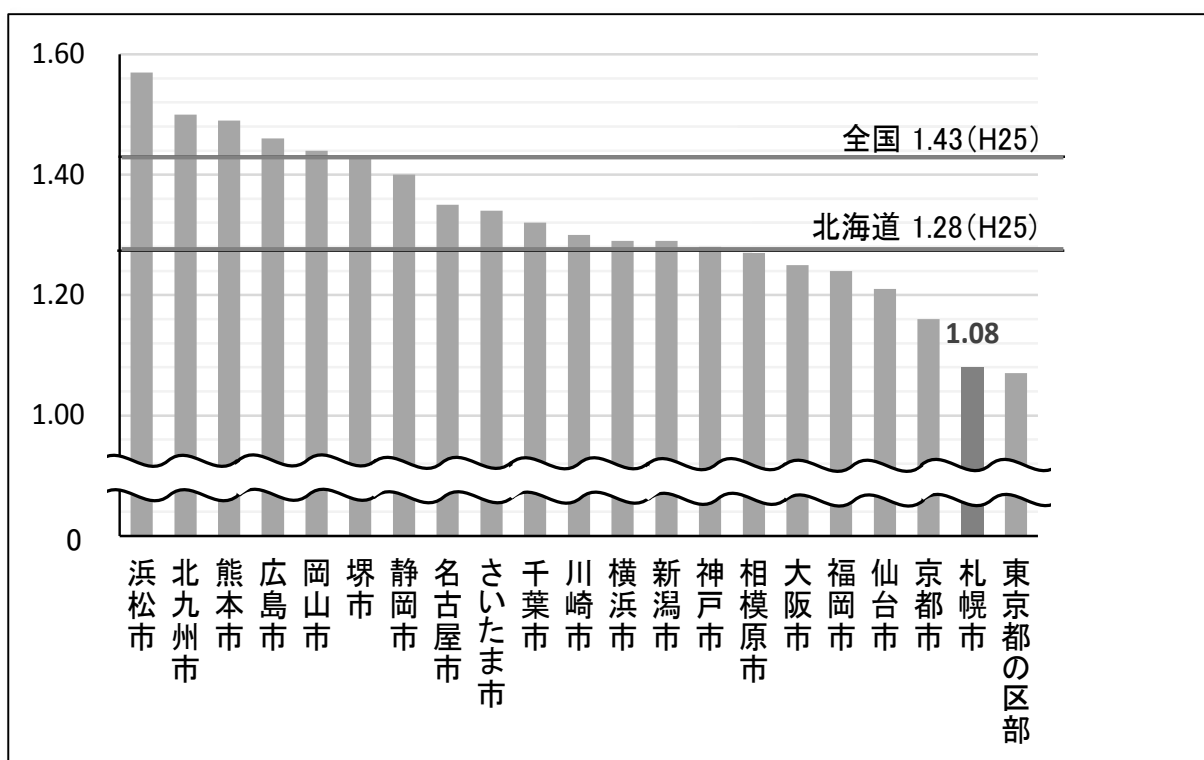
札幌市より提供

(4) 札幌市の出生率

札幌市の合計特殊出生率は全国平均より低く、全国 21 大都市と比較しても、東京 23 区に次いで 2 番目に低い。

全道人口の 3 分の 1 を占める札幌市の出生率は、北海道全体の出生率に大きく作用している。

21 大都市の合計特殊出生率 (H20~24 年)



厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」平成 20 年~24 年

Ⅲ 将来人口の推計と人口減少による影響分析

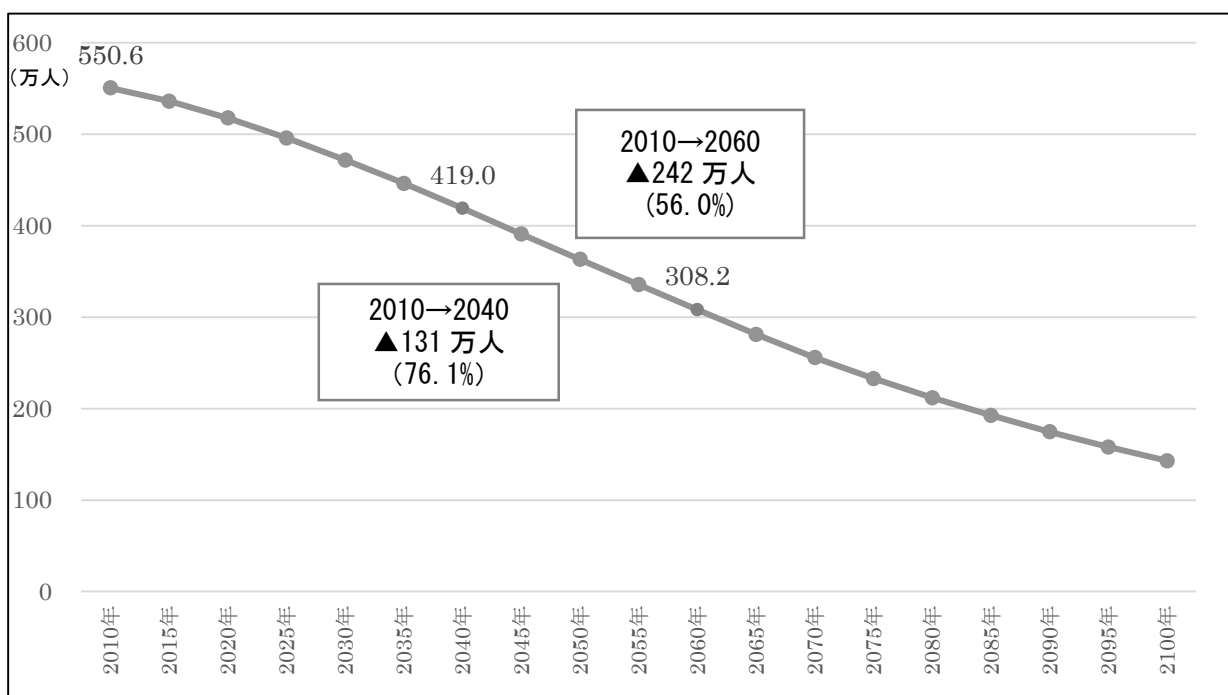
1 将来人口の推計

(1) 総人口

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計に準拠した推計によると、北海道の人口は2010年の約550万人から、2040（平成52）年には約419万人、2060（平成72）年には約308万人にまで減少すると見込まれる。

減少率でみると、2040（平成52）年には、2010年の約4分の3に当たる76.1%、2060（平成72）年には56.0%になる。

総人口推計（国による推計）



<推計に用いられた仮定>

国立社会保障・人口問題研究所による推計

① 合計特殊出生率は、2020年に約1.21、2040年に約1.19となると仮定。

（国の出生率の将来推計と同様に推移する）

② 純移動²は、現在の移動率が今後一定程度縮小すると仮定する。

2006 ～2010	2011 ～2015	2016 ～2020	2021 ～2025	2026 ～2030	2031 ～2035	2036 ～2040	2041 ～2045	2046 ～2050	2051 ～2055	2056 ～2060
▲52,779	▲28,059	▲9,001	▲738	3,524	8,261	15,883	17,186	16,894	16,829	16,544

² 純移動：転入者数と転出者数の差であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなる。

(2) 市町村別人口減少率の推計

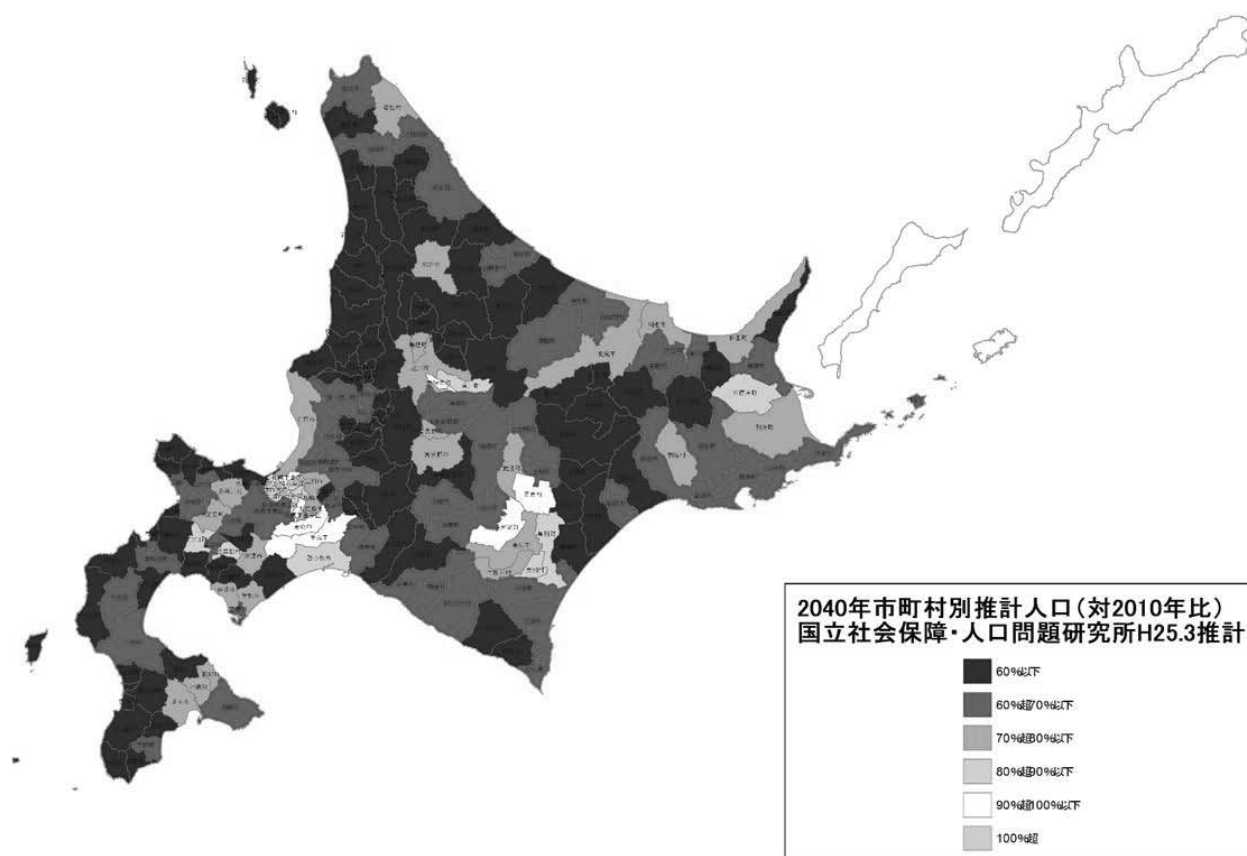
国による推計を市町村別にみると、2040（平成 52）年には、全市町村の半分近い 89 市町村で、人口が現在の 6 割以下になると見込まれている。

人口減少率（対 2010 年）別の市町村数の推移

分類 (対 2010 年比)	H32 (2020) 年		H42 (2030) 年		H52 (2040) 年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100%超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90~100%	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80~90%	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70~80%	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60~70%	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60%以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
うち 50%以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全 体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注) 北海道は 179 市町村で構成されているが、札幌市は 10 区ごとに計算しており、合計は 188 となっている

2010（平成 22）年の総人口を 100 とした時の 2040（平成 52）年の市町村の総人口指数



「地方人口減少白書」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版）

(3) 人口減少段階

年齢3区分別の人口の増減に注目し、次の3段階に分類を行い、2010年から2040年にかけて道内市町村の人口減少の進行状況を推計する。

第1段階：「高齢者人口」増加	「年少人口」「生産年齢人口」減少
第2段階：「高齢者人口」維持・微減(0~10%)	「年少人口」「生産年齢人口」減少
第3段階：「高齢者人口」減少(11%以上)	「年少人口」「生産年齢人口」減少

道内の市町村は、比較的規模の大きい市町村を中心に3割程度が「第1段階」に該当する。「第2段階」に該当するのは約1割程度であり、小規模な市町村を中心に、約5割強が「第3段階」となっている。

このことから、今後、人口規模が小さい市町村ほど人口減少が更に進行していくと見込まれる。

「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	16(88.9)	11(78.6)	13(34.2)	10(19.2)	11(16.7)	61(32.4)
第2段階	1(5.6)	2(14.3)	7(18.4)	9(17.3)	3(4.5)	22(11.7)
第3段階	1(5.6)	1(7.1)	18(47.4)	33(63.5)	52(78.8)	105(55.9)
合計	18(100.0)	14(100.0)	38(100.0)	52(100.0)	66(100.0)	188(100.0)

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10区ごとに計算しており、合計は188となっている。

2 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

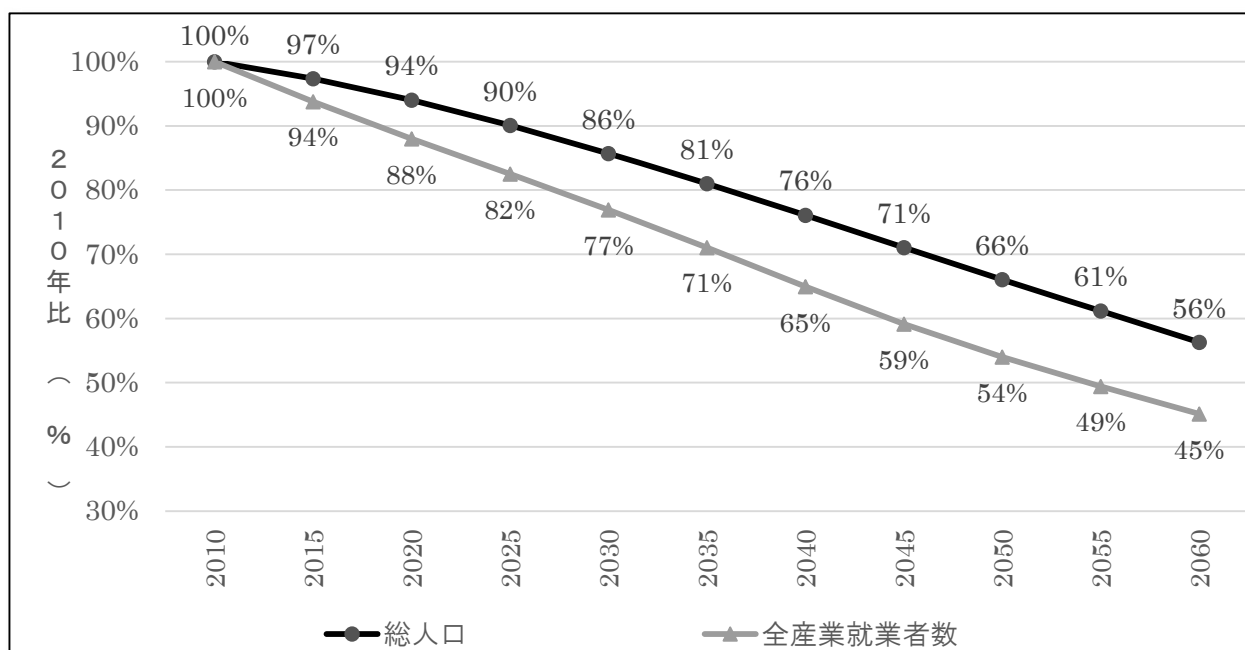
(1) 経済

① 就業

北海道における将来の全産業就業者数は、就業者割合が変化しないと仮定すると、生産年齢人口の減少に加え、高齢化の進展による非就業者の増加により、2040年時点で2010年の65%、2060年時点で同45%となる。

就業者数の減少による人手不足や後継者不足は、第1次産業における耕作放棄地や放置される森林の増加、漁業生産力の減少、第2次産業における工場の閉鎖等を誘発し、地域活力の低下や、北海道の強みの一つである、農林水産物の供給力の低下を招くことが懸念される。

全産業就業者数の将来推計



2010年の人口：総務省「国勢調査（2010年）」

2015年～2040年の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計値）」（以下、社人研推計値とする）

2045年～2060年の人口：社人研推計値に基づき推計

就業者割合：総務省「国勢調査（2010年）」に基づき集計

就業者数の算出方法、算出条件

2010年の就業者数＝総務省「国勢調査（2010年）」

2015年以降の就業者数＝2015年以降の人口×就業者割合

就業者数は、【市町村別／5歳階級別／男女別の人口】と【市町村別／5歳階級別／男女別の就業者割合】より算出
就業者割合（就業者数÷人口）は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

② 消費

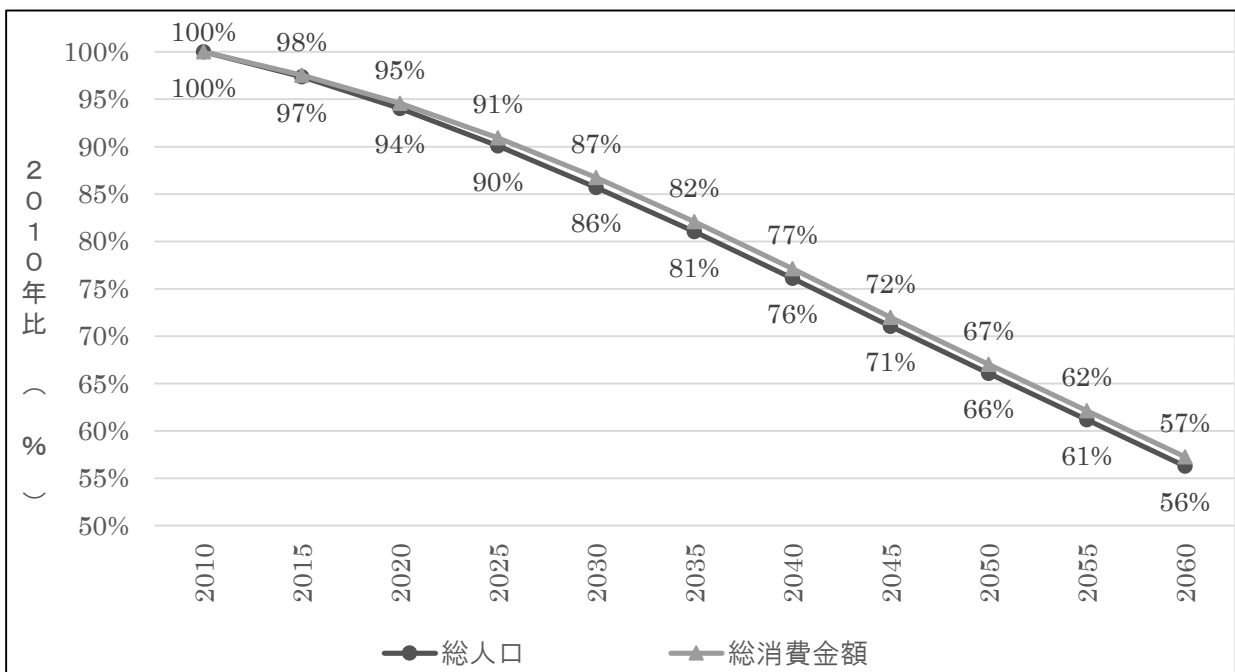
年齢別人口に一人当たり消費金額をかけて算出する総消費金額は、総人口同様に減少傾向が見込まれ、2040年時点で2010年比77%、2060年で同57%となる。

消費金額の減少は小売店舗の撤退を誘発することが懸念されるが、日常生活において必要不可欠な食料品小売業の道内総店舗数は、2010年の店舗数と将来の消費金額により推計すると、2060年時点で2010年比58%となる。

また、店舗数の減少傾向には地域差が見られ、振興局所在地に比べ、振興局所在地以外の減少傾向が強く、道内総店舗数に占める振興局所在地店舗数の割合は増加する。

このような、小売店舗の撤退や都市部依存の進行による身近な買物環境の悪化は、高齢者をはじめとする交通弱者の日常生活の利便性を大きく低下させ、結果として、地域からの人口流出を招くことが懸念される。

総消費金額の将来推計



2010年の人口：総務省「国勢調査（2010年）」

2015年～2040年の人口：社人研推計値

2045年～2060年の人口：社人研推計値に基づき推計

1人当たり消費金額：総務省「全国消費実態調査（2009年）」に基づき推計

総消費金額の算出方法、算出条件

総消費金額＝人口×1人当たり消費金額

総消費金額は、【市町村別／5歳階級別の人口】と【5歳階級別の1人当たり消費金額】より算出

5歳階級別の1人当たり消費金額は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

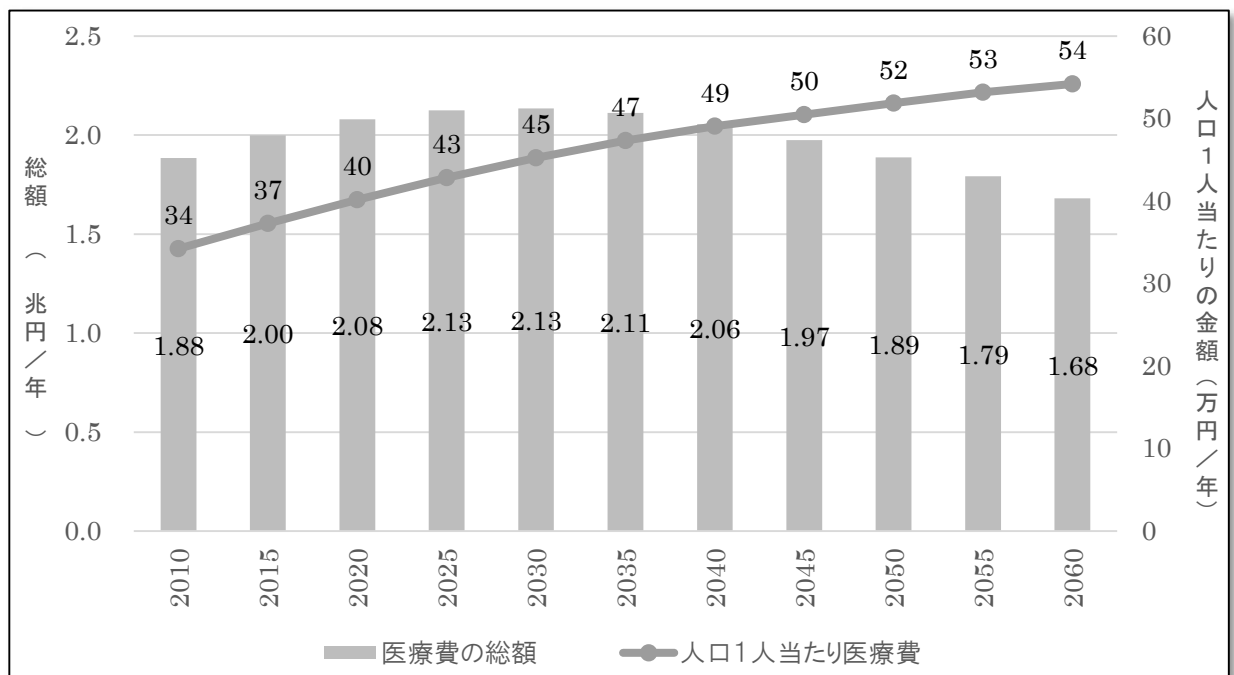
(2) 医療・介護

① 医療負担

医療費の総額は、将来人口と年齢別1人当たり医療費により算出すると、2025～2030年の2兆1300万円をピークに減少する。こうした傾向により、地方部における医療施設の撤退や身近な受診・受療機会の減少、通院時間の増加等、医療環境の悪化が懸念される。

また、医療費総額は減少するものの、高齢化に伴い、人口1人当たりの医療費は2010年の34万円に対し、2040年では49万円、2060年時点では54万円まで増加する見込みであり、高齢化の進行により若年層や現役世代の負担増が懸念される。

医療費総額及び人口1人当たりの金額の将来推計



2010年の人口：総務省「国勢調査（2010年）」

2015年～2040年の人口：社人研推計値

2045年～2060年の人口：社人研推計値に基づき推計

1人当たり医療費：厚生労働省「医療保険に関する基礎資料（2010年）」

医療費総額の算出方法、算出条件

医療費＝人口×1人当たり医療費

医療費は、【市町村別／5歳階級別の人口】と【5歳階級別の1人当たり医療費】より算出

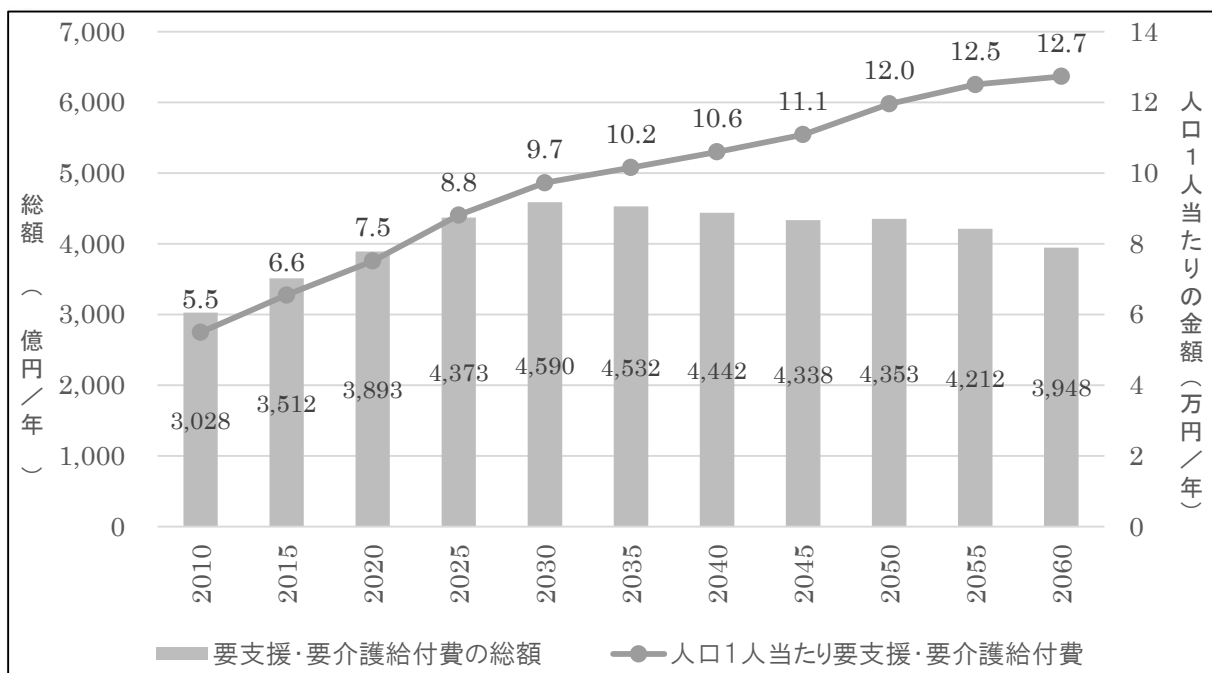
5歳階級別の1人当たり医療費は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

② 介護

要支援・要介護に係る給付費の総額は、介護区分及び一人当たりの介護給付費が変わらないと仮定すると、2030年の4590億円をピークに減少することが見込まれるが、人口1人当たりの給付費は、2010年の5.5万円に対し、2040年では10.6万円、2060年では12.7万円まで増加する。

医療負担と同様、高齢化の進行により、若年層や現役世代の介護に要する負担が増大することが懸念される。

要支援・要介護に係る給付費の総額の将来推計



要支援・要介護給付費の算出方法、算出条件

2010年の要支援・要介護給付費＝厚生労働省「介護保険事業状況報告（2010年）」

2015年以降の要支援・要介護給付費総額

＝2015年以降の要支援・要介護認定者数×認定者1人当たり要支援・要介護給付費

2015年以降の要支援・要介護給付費総額は、【市町村別／支援・介護区分別の要支援・要介護認定者数】と【支援・介護区分別の認定者1人当たり要支援・要介護給付費】より算出

認定者1人当たり要支援・要介護給付費は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

2010年の認定者1人当たり要支援・要介護給付費

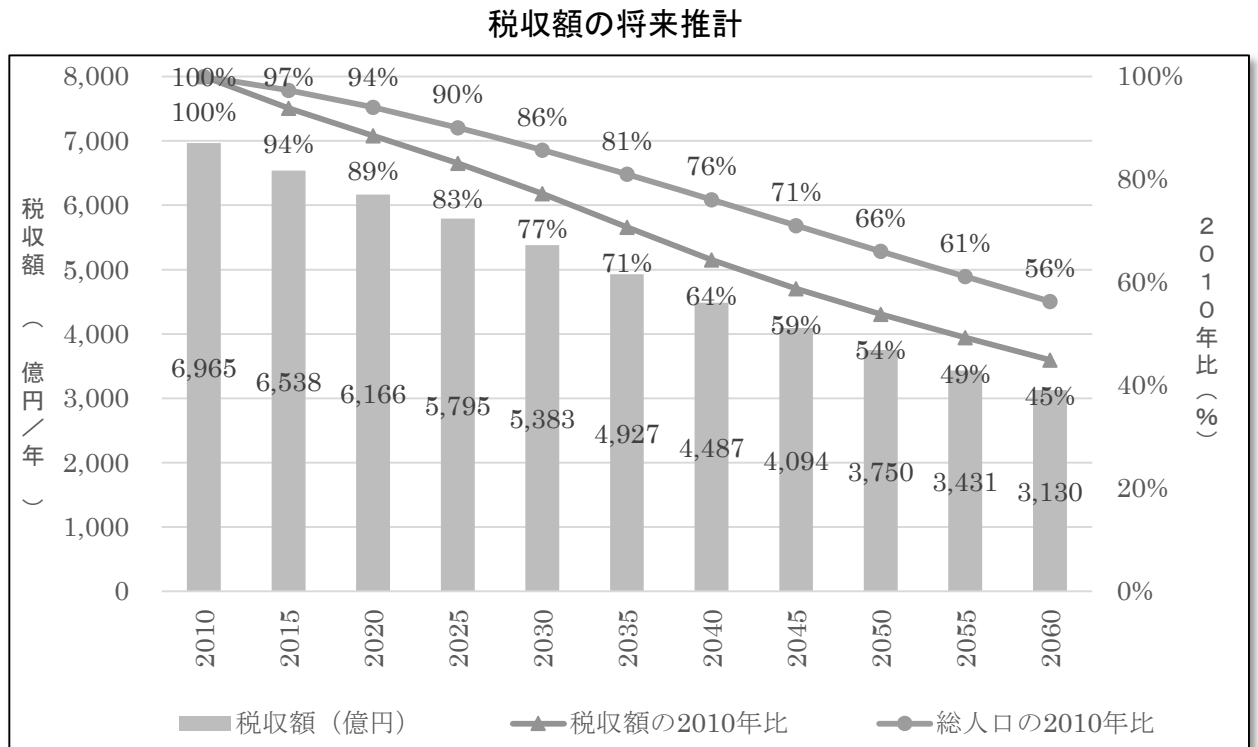
＝2010年の要支援・要介護給付費総額÷2010年の要支援・要介護認定者数

1人当たり要支援・要介護給付費は、【支援・介護区分別の要支援・要介護給付費】と【支援・介護区分別の要支援・要介護認定者数】より算出

(3) 税収

税収は、将来の就業者人口と1人当たりの収入額により算出すると、生産年齢人口の減少に加え、高齢化の進展に伴う非就業者の増加等により総人口の減少を上回るスピードで減少し、2040年では2010年比64%、2060年では同45%となる。

税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれていることから、行財政を取り巻く環境が更に悪化することが懸念される。



2010年の人口：総務省「国勢調査（2010年）」
 2015年～2040年の人口：社人研推計値
 2045年～2060年の人口：社人研推計値に基づき推計

税収の算出方法、算出条件

税収＝就業者数×就業者1人当たりの収入額×税率

税収は、【市町村別／5歳階級別の就業者数】と【市町村別／5歳階級別の就業者1人当たり収入額】より算出
 就業者数は、総務省「国勢調査（2010年）」、社人研推計値に基づき推計

就業者1人当たりの収入額は、総務省「市町村税課税状況等の調（2010年）」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査（2010年）」に基づき推計

税率は、住民税を想定し、一律10%と設定

IV 人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

本道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2010（平成 22）年の人口は、ピーク時より約 19 万人少ない 550.6 万人となっている。

自然減は、2014（平成 26）年の 1 年間で約 23,000 人となっているが、その主な要因は出生率・出生数の減少であり、理由としては、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が考えられる。

社会減は、2014（平成 26）年の 1 年間で約 8,900 人となっており、進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられる。

また、地域からの札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さが北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。

国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本道の人口は、2010（平成 22）年の 550.6 万人から、2040 年には 419 万人と、131.6 万人（▲23.9%）の減少となり、小規模市町村ほど減少が加速すると見込まれる。

このことにより、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2 目指すべき将来の方向

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査結果」（2010（平成 22）年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、北海道で男性 85.2%、女性 84.1%と、ともに 8 割を超えているものの、全国平均の男性 86.3%、女性 89.4%に比べると、いずれも低い水準にある。

また、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で男性 2.33 人、女性 1.97 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.81 人となっている。

移住・定住の希望に関して、2013（平成 26）年の道民意識調査によると、「現在住んでいる市町村にこれからも住み続けたいと思うか」との問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」との回答の割合が 76.2%と、全体の 4 分の 3 以上にのぼっている。

2014（平成 26）年に国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」によると、東京在住者のうち、今後移住する、または移住を検討したいと回答した人は 40.7%と全体の 4 割、うち関東圏以外の出身者では 49.7%と全体の 5 割にのぼる。

こうした希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するため

の取組を一体的に進め、「幅広い世代の人々が集い、つながり、安心して暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指す。

3 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示す。

国による推計を基に試算すると、総人口は2010年の550.6万人から2040年には419万人となり、131.6万人減（▲23.9%）となるが、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンと同様、2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準³）まで上昇し、純移動数が現在の約▲8,000人から2019年で▲4,000人、2025年で0になると仮定した場合は、2040年には約458万人となる。

さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年の総人口は約450万人となる。

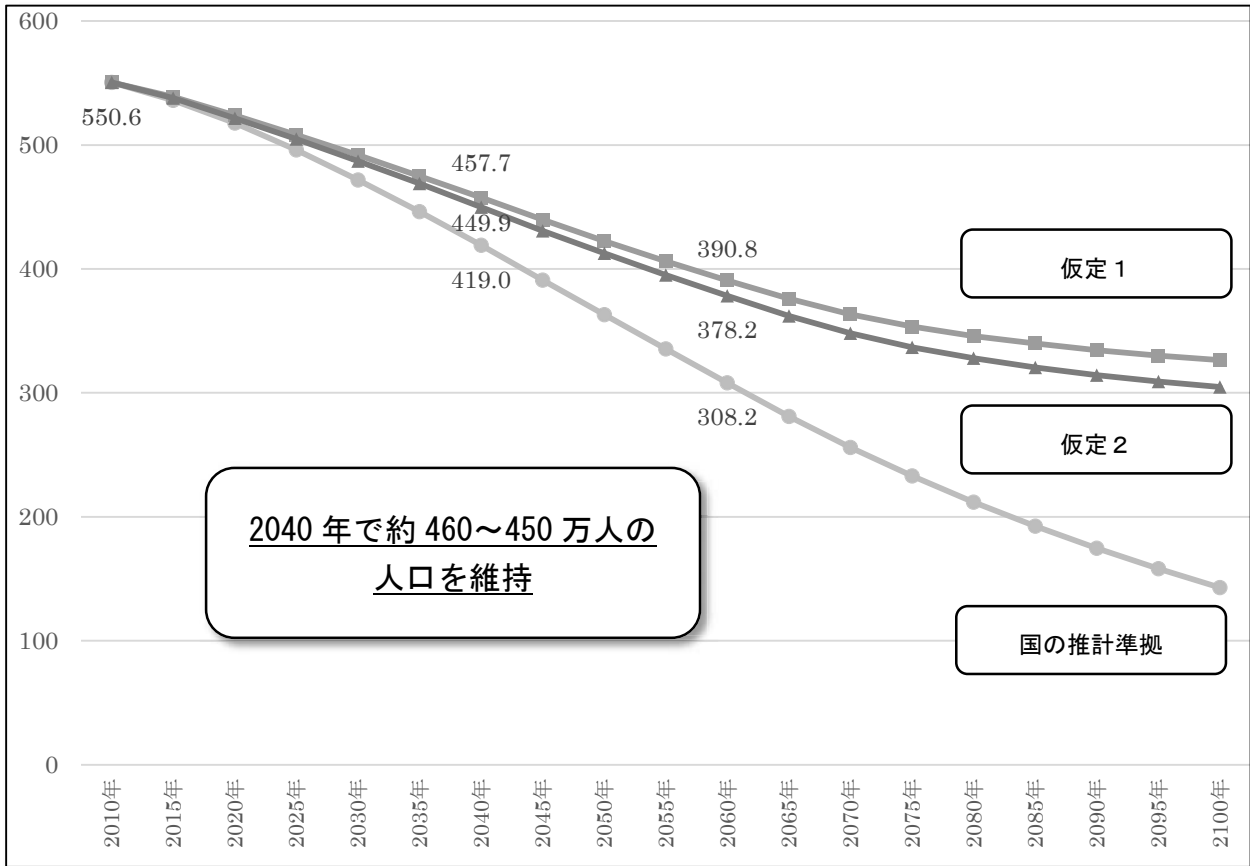
こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040（平成52）年に約460～450万人を維持することが可能となる。

なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

³ 人口置換水準：人口が制止する合計特殊出生率の水準のことであり、若年期の死亡率が低下している日本においては、夫婦2人から概ね2人の子どもが生まれれば人口が制止することになる。現在の日本の場合、2.07となっている。

人口の将来見通し（総人口）

(万人)



< 仮定 1 : 2040 年の人口約 458 万人 >

① 自然動態

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030（平成 42）年に 1.8、2040（平成 52）年に 2.07 の人口置換水準まで上昇する。

② 社会動態

道外への転出超過数は、現在、約▲8,000 人であるが、2016（平成 28）年以降、マイナスが縮小し、2019（平成 31）年で、現在の半分の▲4,000 人になる。

2020（平成 32）年以降もマイナス幅は縮小し、社人研推計と同様に、2025（平成 37）年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

< 仮定 2 : 2040 年の人口約 450 万人 >

① 自然動態

合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030（平成 42）年に 1.5、2040（平成 52）年に 1.8、2050（平成 62）年に 2.07 まで上昇する。

札幌市以外は仮定 1 と同様に、2030（平成 42）年に 1.8、2040（平成 52）年に 2.07 まで上昇する。

② 社会動態

社会増減に関しては、仮定 1 と同様に推移する。

高齢者人口割合の推移

